



2025年5月9日

各位

会社名	月島ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 川崎 淳
コード番号	6332(東証プライム市場)
問合せ先	広報室長 越智 崇
電話	03-5560-6503

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、2025年5月9日開催の臨時取締役会において、2024年4月25日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状の分析・評価を行い、内容をアップデートしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2025年5月9日

株価の推移

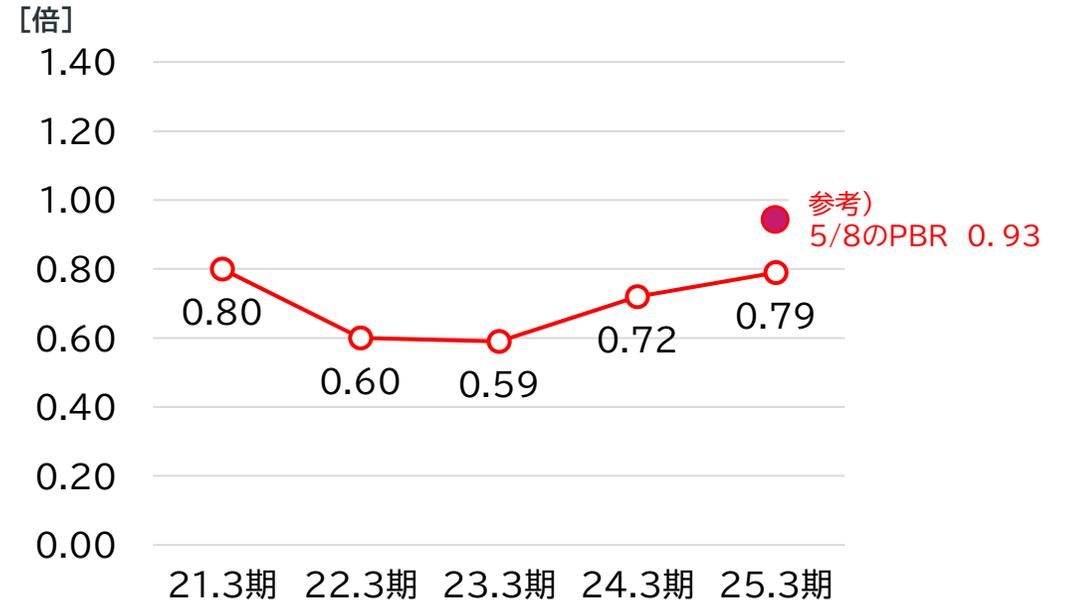
- 株価は、TOPIXに対し、アンダーパフォーム



PBR

- PBRは、1倍以下の水準で推移

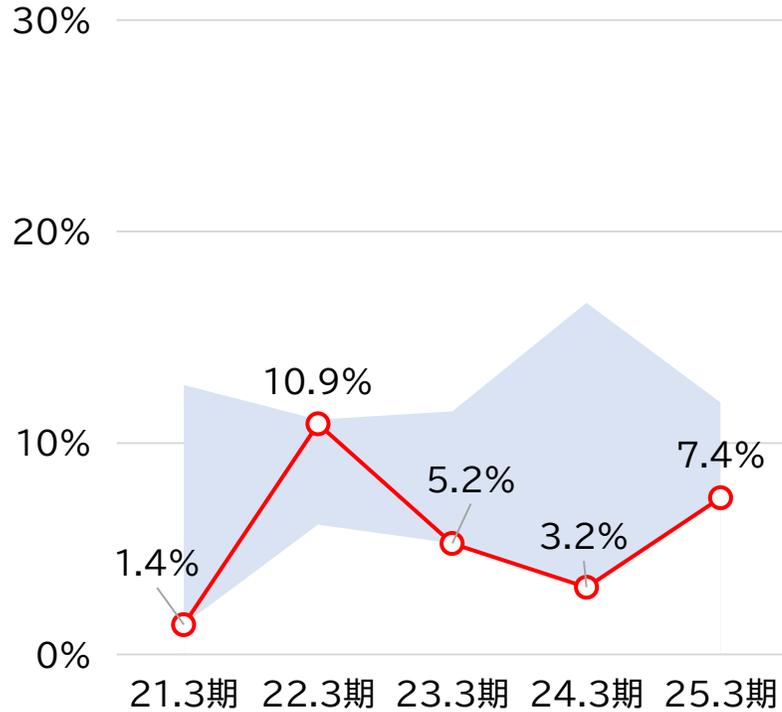
・PBR = 時価総額 ÷ 自己資本



PBR向上のためには、ROEの改善が不可欠

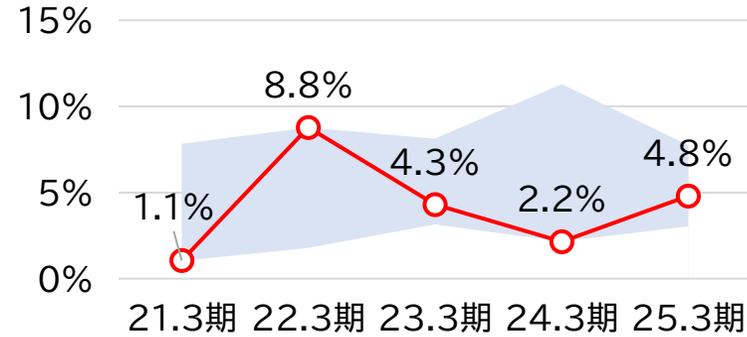
ROE

● ROEは、競合他社よりも低水準で推移

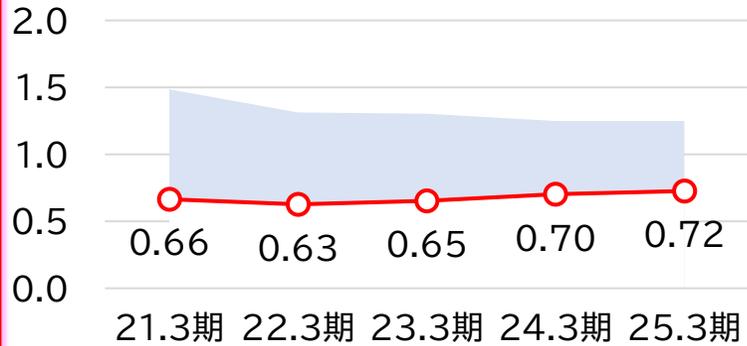


塗りつぶしは、同業他社の最大値と最小値の範囲
(25.3期の同業他社の数値は推定値)

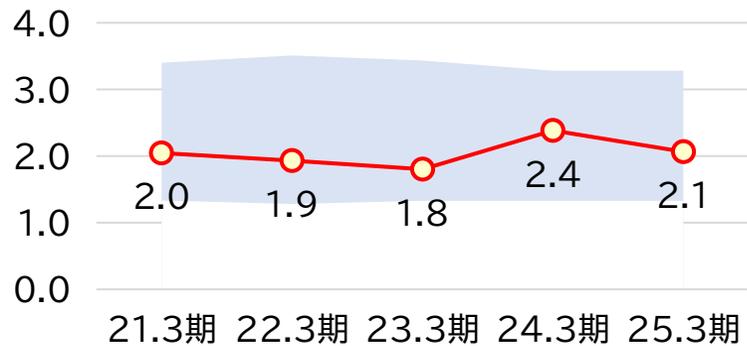
当期純利益率(%)



総資産回転率(回)



財務レバレッジ(倍)



- ・ 21.3期 特損(子会社のれん減損)の影響
- ・ 22.3期 特益(工場土地売却)の影響
- ・ 24.3期 特損(子会社の固定資産減損)の影響

低ROEは、
総資産回転率の
低さに起因

施策	事業ポートフォリオ変革	収益力強化	株主還元の実現	政策保有株式の売却	資本コストの低減
	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオ見直し ●重点領域の強化・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進、業務効率化 ●原価・販管費削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的な増配、適時適切・機動的な自己株式取得による自己資本コントロール ●配当方針 総還元性向 50%以上 配当性向 40%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的な政策保有株式の売却(30~50億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報開示の充実 ●IR活動の強化
中計2年目までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオルール、投資基準の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●JFEエンジニアリング(株)の国内水エンジニアリング事業を統合(23年10月)。両社技術を融合した焼却炉開発 ●戦略投資 93億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●配当性向拡充 中期2年目 50%以上 ●自己株式取得 11億円 ●継続的な増配 (40→78円/株) ●株主還元総額 (配当+自己株取付) 63億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●政策保有株式の売却加速 (目標引き上げ:中計期間で70億円以上売却) ●売却金額(実績) 44億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●サステナビリティ関連の取り組み推進 ●株主・投資家との対話の充実 ●個人投資家拡大に向けた取り組み強化

中計3年目より、施策を **2本** に集約 …低い総資産回転率(売上高÷総資産)への対応

施策	戦略投資のさらなる推進 『売上高』向上に資する施策	BSマネジメントの強化 『総資産』の最適化に資する施策
	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオマネジメント ~ 成長分野へ経営資源を投入~ ●DX推進・IT関連投資による業務効率アップ・コストダウン ●M&A 事業拡大に貢献するM&A、アライアンスの具現化 ●人的資本投資 <p style="text-align: center;">増収・収益力強化を目的とした投資を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●政策保有株式の売却額の拡大 中計期間 70億円以上売却 ⇒ 120億円以上に拡大 ●不動産売却の推進 ●株主還元の強化 安定配当水準として株主資本配当率(DOE)を導入 ●機動的な自己株式の取得 追加で120億円の取得枠を設定 <p style="text-align: center;">総資産の圧縮と株主資本の統制</p>

これら施策により、総資産回転率の向上を達成する

水環境事業

産業事業

事業環境

- 水インフラ老朽化が進み更新需要は堅調
- 自治体財政難、技術者も不足
- 水道料金の値上げ機運の高まり
- 温室効果ガス削減のニーズ高い

当社グループの状況

- 水インフラ(EPC)、ライフサイクルビジネス(O&M)とも受注好調、大型案件の取り込み
- 人手不足・資材費増加、および別途発注の土木工事遅れで、当社グループの機械設備工事も遅れる傾向
- 温室効果ガス削減効果の高い汚泥焼却炉の受注好調(25.3期で3件受注)

基盤領域

- **水インフラ(EPC/単体機器)**
 - 汚泥処理機器・プラント(EPC)は高シェア(下水汚泥焼却炉シェア 約3割)
 - 上下水道事業/機械設備工事では国内トップの売上高
- **ライフサイクルビジネス(維持管理/アフターサービス)**
 - 全国約150カ所の浄水場、下水処理場で運転管理を受託。トップクラスのシェア(安定したストックビジネス)
 - 補修工事などのアフターサービスも収益貢献

成長戦略

- Keyword**
- 脱炭素・循環型社会への貢献
 - 国土強靱化
 - PPP対応

- **産業インフラ(EPC/単体機器)**
 - 単体機器は、化学向け乾燥機、化粧品向け攪拌機など特定分野で高シェア
 - プラント(EPC)は、化学向けを中心に国内外に実績あり
- **環境(EPC、メンテナンス)**
 - 廃液燃焼システムは、高いシェア
 - 補修工事、スペアパーツなどのアフターサービスも収益貢献

- Keyword**
- 脱炭素、モビリティ
 - 医薬・化粧品
 - 廃棄物処理
 - 半導体
 - アフターサービス

※成長戦略の詳細は、次ページに記載

中計の重点施策

成長戦略

水環境事業

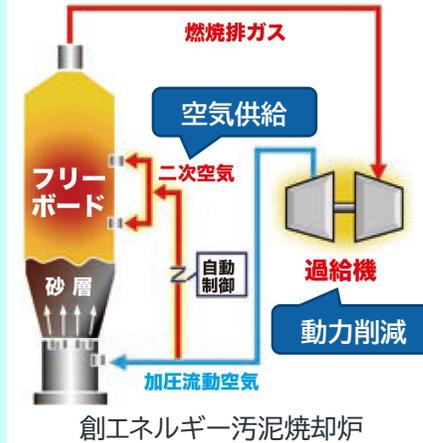
- 創エネルギー事業の強化
- 事業統合会社でのシナジー創出
- 官民連携事業の強化

水インフラ…脱炭素・循環型社会への貢献、事業拡大

- 脱炭素対応…従来比で温室効果ガスを99%削減可能な污泥焼却炉を開発（創エネルギー污泥焼却炉）
- 案件大型化への対応…事業統合効果により経営資源が強化
一体化したチームによる案件対応
- 業界再編主導…更なる同業他社との統合やアライアンスを通じた事業規模拡大を推進

ライフサイクルビジネス…国土強靱化、PPP対応

- 運転管理のDX化…遠隔監視やドローン、ロボットなどを順次導入
アフターサービスのDXを強化
- PPP案件対応…顧客からの相談が増加するPPP案件に対し組織対応力を強化



創エネルギー污泥焼却炉



いわき市下水污泥等利活用事業 (PFI事業)

産業事業

- 微粒子製造技術の競争力強化
- アフターセールスの強化
- 脱炭素技術への取り組み

産業インフラ(EPC/単体機器)…脱炭素・モビリティ

- 電池材料製造プロセスでは従来より高性能機器(晶析装置など)を上市予定 (高機能化/微粒子化のニーズ対応)

産業インフラ(単体機器)…医薬、化粧品

- 引き続き受注好調な医薬、化粧品向けの高速攪拌機の拡販強化

産業インフラ(単体機器)…サンプル受託生産(月島機械)

- 近年、顧客の投資は「高付加価値」「小規模生産」にシフト
豊富な機種ラインナップを武器にサンプル生産を受託。顧客は早期事業化が可能

環境(EPC)…廃棄物処理、半導体

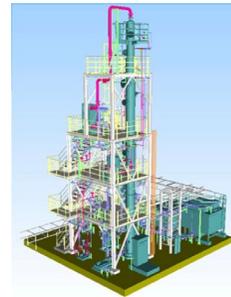
- アンモニア燃料案件の引合対応注力
- 半導体関連のアンモニア排水処理は、国内外で案件の獲得目指す



晶析装置



高速攪拌機

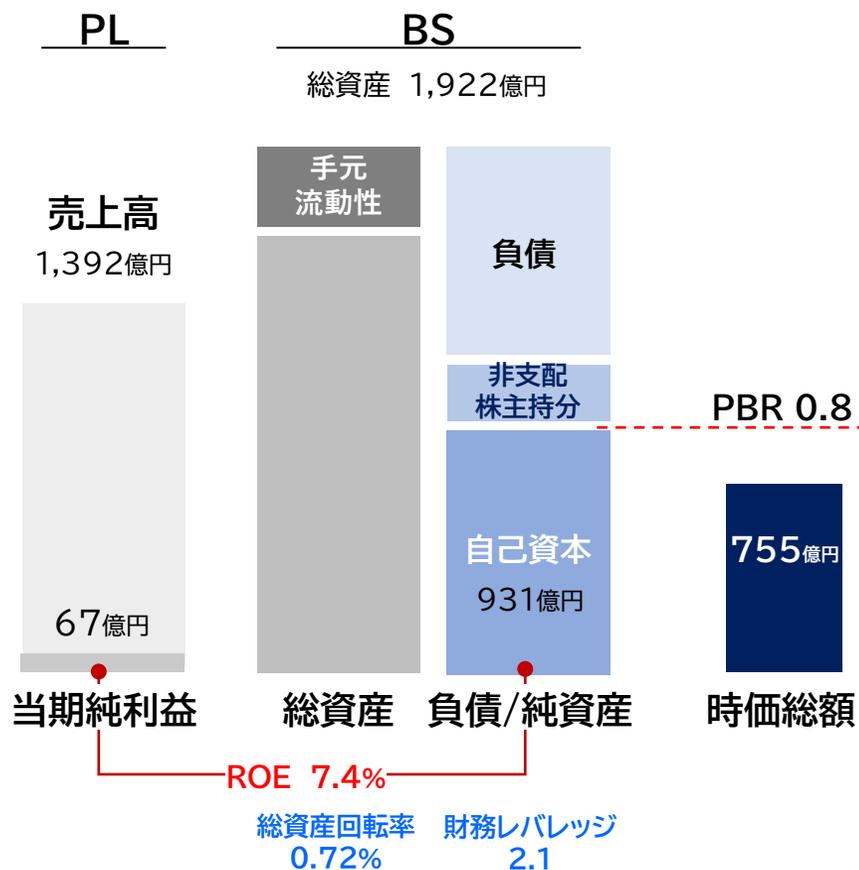


アンモニア処理装置

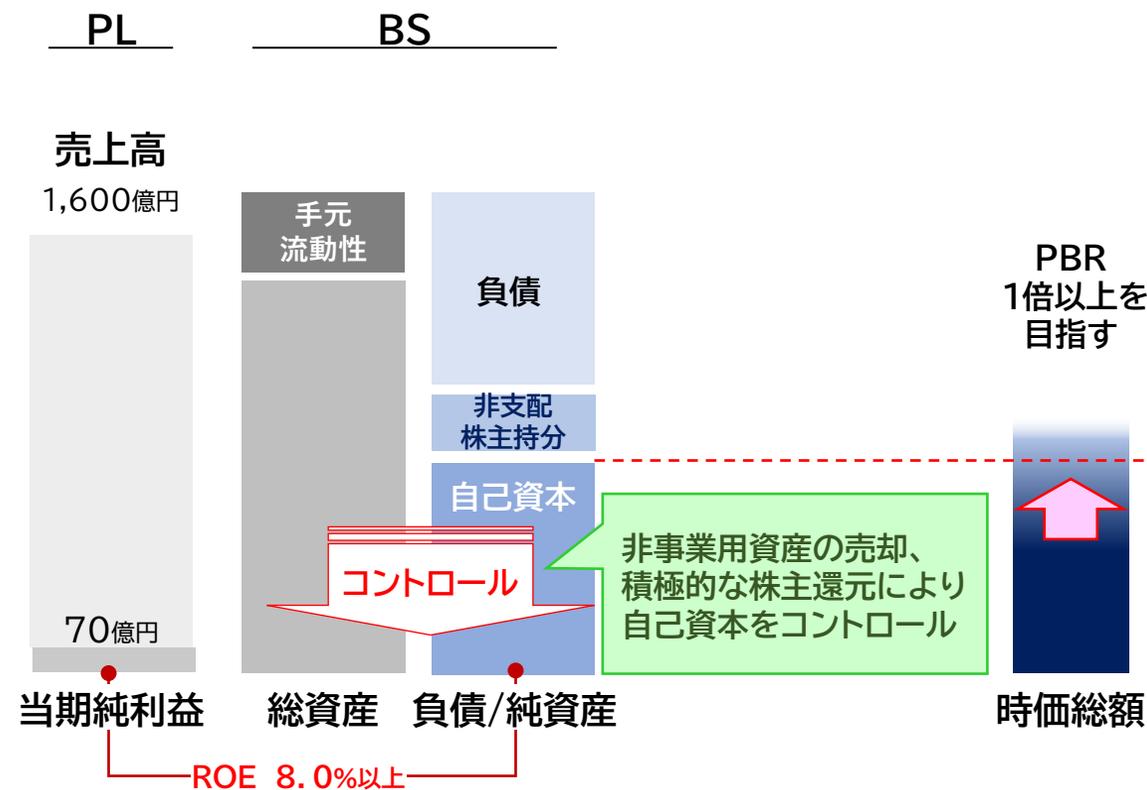
- BSマネジメントを強化することで、資本構成を最適化
非事業用資産売却と、それを原資とした株主還元により、総資産を圧縮し自己資本を統制
- 自己資本比率は、公共事業の入札と、EPC案件(産業事業)のボラティリティを考慮し、40~50%を維持
- 財務健全性の確保、格付け維持のために、D/Eレシオは0.8以内を維持

財務規律	
自己資本比率	40~50%程度
D/Eレシオ	0.8以内
手元現預金	月商2倍確保

25.3期 バランスシート

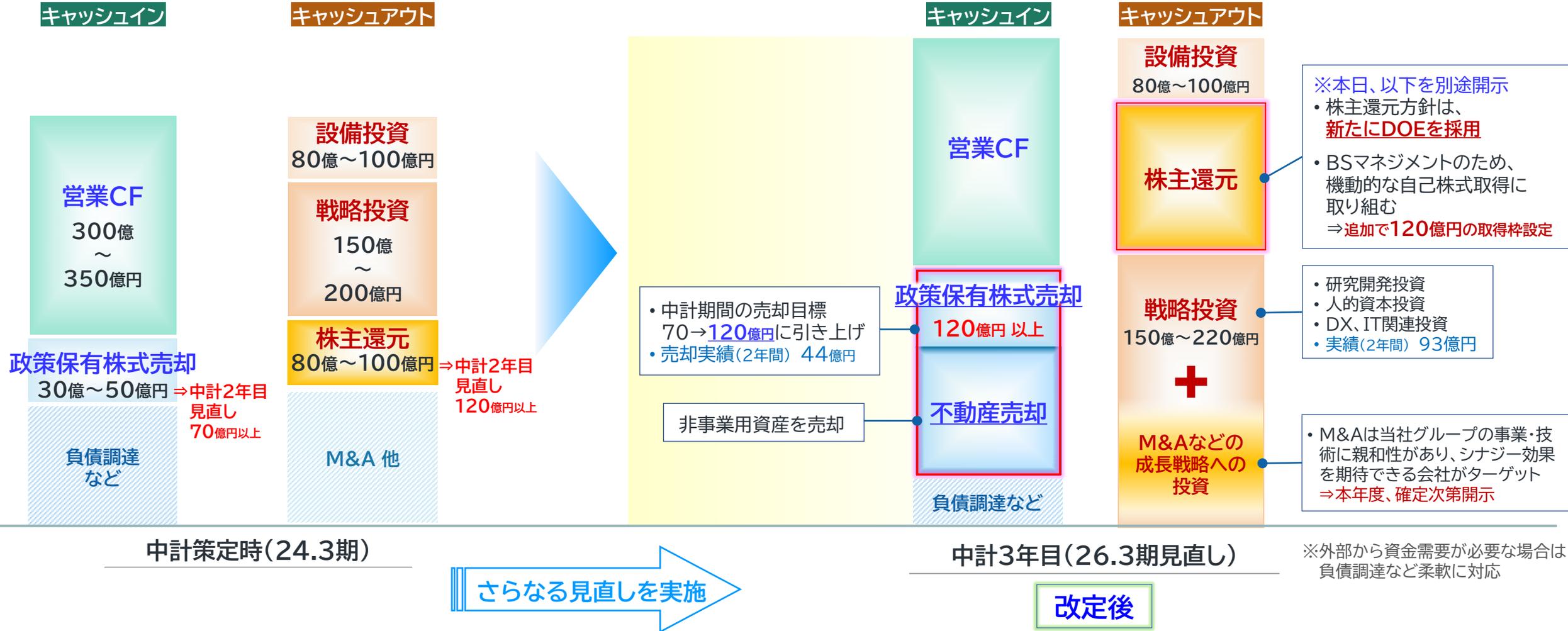


27.3期 目指すバランスシート(イメージ)

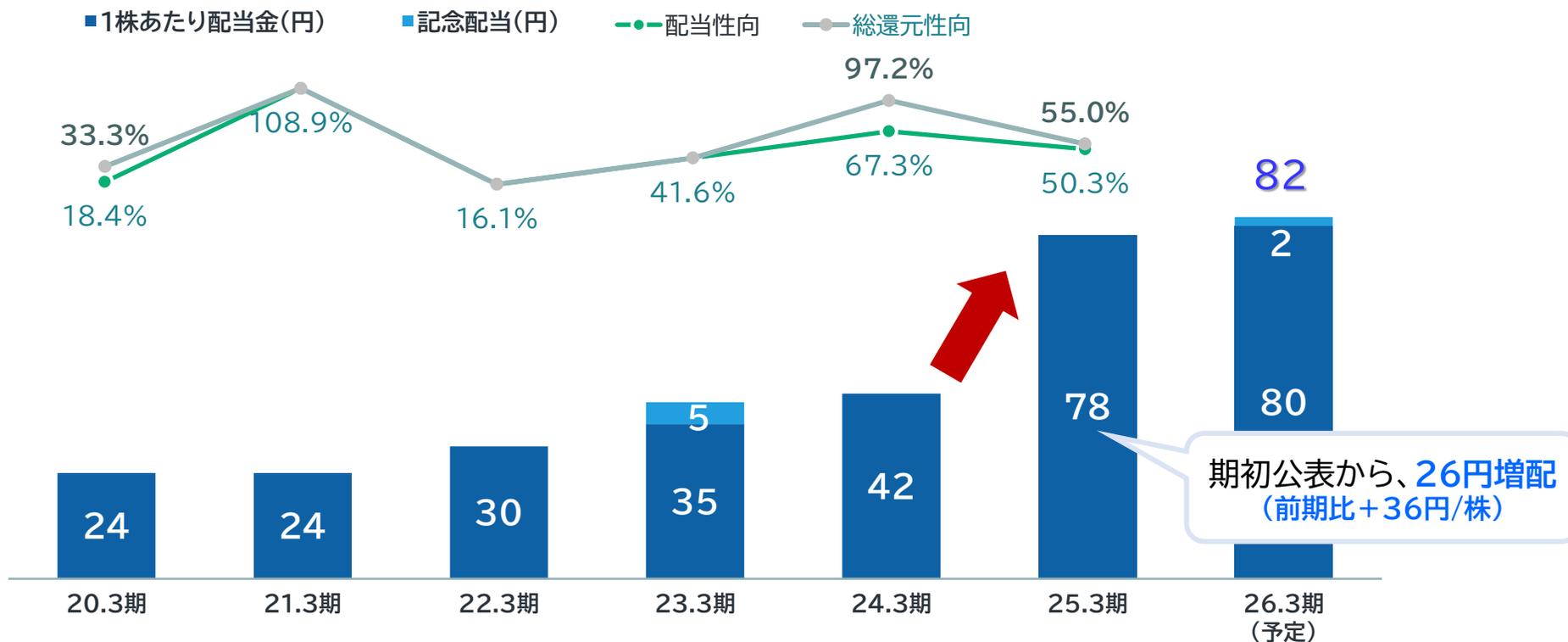


キャピタルアロケーション(4年間累計)

- 非事業用資産売却を推進。政策保有株式の中計期間中の売却額を120億円以上に拡大。不動産売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用



- 25.3期の配当については、配当性向および業績予想の上方修正を踏まえ、3Qで増配を発表(60円/株) ⇒ 決算数値を踏まえ、1株あたり **78円** へ増配
- 株主還元方針を見直し、株主資本配当率(DOE)を採用 ⇒ 「**安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上**」とする
- 26.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努める。2025年8月に創業120周年を迎えることから株主の皆様への感謝の意を表すため2円/株 記念配を実施(1株当たり **80円** + 記念配 **2円** = **82円**(予定))
- BSマネジメントの一環として、引き続き機動的な自己株式取得に取り組む ⇒ 追加で**120億円**の取得枠を設定



※21.3期 プライミクスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%
 ※24.3期 月島機械の固定資産の減損による影響